

令和 7 年度
定 期 監 査 報 告 書
(令和 6 年度分企業会計)

阿蘇市監査委員

目 次

企 業 会 計

第 1 監査の概要	1
1 監査の対象	1
2 監査の期間	1
3 実施した監査手続	1
第 2 監査の結果	1
【 病院事業 】 阿蘇医療センター	2
【 水道事業 】 上下水道課	12
【 公共下水道事業 】 上下水道課	16
【講評・所感】	20

(注 記)

- 1 本書中の数値は、単位未満四捨五入しているが、調整のため切り上げ又は切り捨てしている場合もある。
- 2 端数調整のため、計及び合計が一致しない場合がある。
- 3 「0」は、当該数値はあるが表示単位未満のものまたは、当該数値のない場合も含まれる。
- 4 「－」は、当該数値がない場合である。
- 5 「△」または「－」は数値のマイナスを表す。
- 6 構成比率(%)は、合計が 100 となるよう一部調整している。

(関係条文)

・ 地方自治法第 199 条第 1 項

監査委員は、普通地方公共団体の財務に関する事務の執行及び普通地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査する。

・ 地方自治法第 199 条第 4 項

監査委員は、毎会計年度少なくとも 1 回以上期日を定めて第 1 項の規定による監査をしなければならない。

・ 地方自治法第 199 条第 9 項

監査委員は、監査の結果に関する報告を決定し、これを普通地方公共団体の議会及び長並びに関係ある教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会若しくは公平委員会、公安委員会、労働委員会、農業委員会その他法律に基づく委員会または委員に提出するとともに、これを公表しなければならない。

定期監査報告書

第1 監査の概要

1 監査の対象

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの公営企業会計（病院事業、水道事業、公共下水道事業）における事務及び予算の執行、財産の管理の状況について、地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき監査を実施した。

2 監査の期間

令和7年6月9日から令和7年6月19日までの間

3 実施した監査手続

監査の対象となった財務に関する事務の執行について、提出された資料並びに提示のあった関係書類及び会計書類及び会計帳簿等に基づいて、証憑突合その他通常実施すべき監査手続を実施した。

また、当事業の管理の状況についても、提出された資料及び提示のあった関係書類等に基づいて、質問を行うとともに、必要と認めたその他の監査手続を実施した。

第2 監査の結果

監査の結果、当事業に係る財務に関する事務は、関係法令、会計規程等に準拠して、おおむね適正に執行されているものと認められた。

講評・所感においては、改善検討を望むとした事項を記述したが、事務処理における軽微な指摘事項については、その都度、関係職員に対して適切な処理を講ずるよう指示したところである。

今後とも事務処理に十分留意し、検討善処されたい。

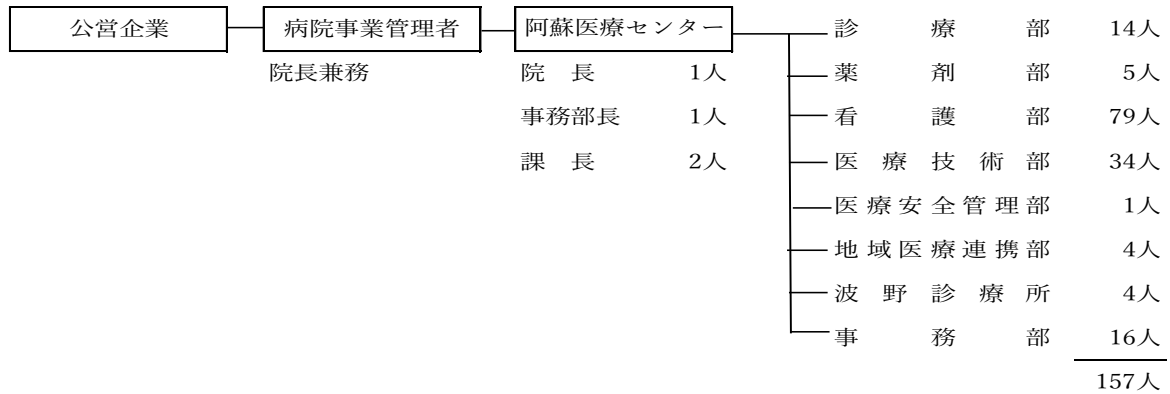
公営企業の運営に関し、地方公営企業法第3条で「地方公営企業は常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」とされており、単に収支の経済性の追求のみならず公共性が地方公営企業の目的として前提とされなければならない。

特に、公営企業は公共性が高く収支が厳しい事業が中心であることを考慮しつつも、運営に関し公共性に甘えることなく経営状況の改善に努力しなければならない。

【病院事業】阿蘇医療センター

(1) 職員構成

令和7年3月31日現在



職種別		定員	令和5年度末 現 員	令和6年度末現員			
				実績	うち波野 診療所	前年度 増減	定員との 比較
正職員	医師（波野診療所含）	15	12	15	1	3	0
	薬剤師	6	6	5		△1	△1
	看護師（波野診療所含）	86	86	80	1	△6	△6
	准看護師	2	2	2	1	0	0
	社会福祉士	3	4	4		0	1
	診療放射線技師	7	7	7		0	0
	臨床検査技師	7	7	7		0	0
	臨床工学技士	4	4	4		0	0
	理学療法士	9	9	9		0	0
	作業療法士	4	4	4		0	0
	管理栄養士	2	2	2		0	0
	言語療法士	1	1	1		0	0
	ボイラー技士	2	2	2		0	0
	事務職員（波野診療所含）	22	14	15	1	1	△7
	計	170	160	157	4	△3	△13
会計年度任用職員	非常勤医師（波野診療所含）	—	32	31	2	△1	—
	非常勤心理師（波野診療所含）	—	0	3		3	—
	薬剤師	—	1	0		△1	—
	看護師	—	8	10		2	—
	准看護師	—	1	1		0	—
	看護補助	—	0	1		1	—
	検査技師	—	0	1		1	—
	リハビリ助手	—	1	1		0	—
	職員（波野診療所含）	—	11	13	2	2	—
	管理栄養士	—	2	1		△1	—
委託関係	歯科衛生士（波野診療所含）	—	2	1	1	△1	—
	歯科助手（波野診療所含）	—	0	1	1	1	—
	医療事務	—	22	14		△8	—
	看護補助等職員	—	18	18		0	—
	給食調理業務	—	16	15		△1	—
	院内清掃業務	—	8	8		0	—
	患者送迎等用務業務	—	1	1		0	—
	宿日直警備職員	—	5	5		0	—
	SPD業務	—	3	3		0	—
	売店業務	—	3	3		0	—
委託関係	院内保育園業務	—	3	4		1	—
	計	—	137	135	6	△2	—
合計		—	297	292	10	△5	—

(2) 病院のあらまし

名 称：阿蘇医療センター

所 在 地：阿蘇市黒川 1266 番地

開設年月日：昭和 25 年 5 月 15 日

開院年月日：平成 26 年 8 月 6 日

敷 地 面 積：26,335 m²

延 床 面 積：11,230 m²（建築面積 6,064 m²）

病 棟 （免震構造、鉄筋コンクリート 4 階建）

外来棟 （耐震構造、鉄筋コンクリート建）

中央診療棟（免震構造、鉄筋コンクリート 2 階建）

院内保育・病児病後児保育所：92.16 m²（木造平屋建）（令和 4 年 4 月 1 日開所）

医 師 住 宅：603 m²（RC 造陸屋根、2 階建、3 棟、間取り 3LDK）

(3) 事務事業の概要

① 令和 6 年度の主な事務事業

1. 災害・感染症等の政策医療への対応について

新病院開設から 10 年が経過し、8 月に「開院 10 周年記念式典・講演会」を開催。10 月には「高齢化社会における近未来の地域医療の構築」をテーマに「LMC 地域医療介護研究会・地域医療交流会」を開催し、日本全国から約 40 名が参加。パネルディスカッションでは、医師会・歯科医師会をはじめとする医療・介護関係機関や阿蘇郡市の各自治体の取り組みと各自が抱える地域医療・介護の課題共有が図られました。

新型コロナウイルス感染症は令和 2 年 4 月から本年 3 月まで延べ 383 人（5 類移行後 191 人（令和 6 年度 82 人））を入院受け入れしました。感染症法の位置づけが 5 類に引き下げられて以降もウイルスの感染力は従前と変わらず、夏・冬と国内でも感染拡大を繰り返し、病棟での面会制限等感染症対策は令和 7 年度も継続中です。

災害医療については、地域災害拠点病院として、DMAT 隊員の資格取得並びに技能維持のための研修を受講し、DMAT 隊を 1 チームから 2 チームに増隊編成することが出来ました。また、11 月には阿蘇地域保健医療調整現地本部（通称 ADRO）主催による「阿蘇圏域災害机上訓練」を当院を拠点に実施し、阿蘇保健所をはじめ、圏域の市町村並びに消防署等から 54 名が参集し、有事の際の各機関の対応要領について共有し、地域災害拠点病院として改めて当院の役割を確認しました。

阿蘇圏域の特徴的疾患である糖尿病・腎臓病については、1 月から「糖尿病・代謝・内分泌内科」と「腎臓内科」の医師等による院内及び阿蘇郡市の行政職員を対象とした糖尿病スキルアップ講座や、住民を対象とした糖尿病・腎臓病教室を開始し、予防啓発に取り組んできました。

2. 収益増収への取り組みについて

新型コロナウイルス感染症は5類に移行しましたが、コロナ禍以前の病床稼働には戻り切れていない状況が続いています。医業収益の確保のため、病床利用率の向上を図るべく医師をはじめ多職種による病床管理チームを構成し、今後の対策協議を進めています。

また、令和6年6月から診療報酬改定に合わせて、入院費のDPC包括算定方式へ移行しました。さらに当院の病院機能を知っていただくため、阿蘇圏域の医療機関や介護福祉施設等の方々に参集いただき地域連携の会の開催や、菊池圏域、熊本・上益城圏域、大分県豊後大野市・竹田市の病院訪問を進めるとともに、12月には病院ホームページをスマートフォンでより見やすく更改するなど、医療センターの各診療科の情報共有を図り紹介率・逆紹介率をあげる取り組みを進め、患者の増加を図っています。

国県からの支援は、国の進める地域医療構想の実現に向け、「阿蘇構想区域」として令和5年9月8日に小国公立病院とともに、「国の重点支援区域」に選定され、診療・経営データ分析や施設・設備整備にあたっての支援を受けられるよう取り組みを進めています。

診療体制は、令和6年4月から、医師3名（糖尿病・代謝内分泌内科、脳神経内科、腎臓内科、呼吸器内科の4名増、総合診療の1名減）、6月から医師1名（泌尿器科1名）の計4名の常勤医を増員。診療科は4月から泌尿器科外来を、6月から高齢化に伴い増加する認知症や児童思春期の気分障害等に対応する神経精神科外来を月2日開設。また、乳児期からのアレルギー予防医療に対応する小児アレルギー専門外来を9月から月1日開設しました。一方で、医師の体調不良により12月末で医師1名（消化器外科）が退職となり、熊本大学病院からの非常勤医師のローテーション派遣対応となりました。

医師をはじめ医療従事者の確保については、医師招聘活動を継続するとともに、初期・後期研修医（医科／歯科）、研修生（特定行為看護師／救急救命士）、医学部実習生、養成施設実習生（看護師／薬剤師／検査技師／リハビリ療法士／栄養士）の受け入れを積極的に進めています。なお研修医・実習生等の受け入れは、後年の当院への就職の動機にもなっており、人材確保に資するうえで継続して若手医療人の育成、教育機能の充実に取り組んでおり、令和7年には熊本大学病院との連携による招聘活動、熊本県の医師修学資金貸与医師（地域枠）制度、地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座等の支援により、「血液内科」「心臓血管外科」「消化器外科」の常勤医師の確保につながっています。

診療単価については前年比入院単価：102.0%、外来単価：103.4%と微増していますが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も夏・冬と感染拡大もあり、入院面会制限を継続せざるを得ず、入院がコロナ禍前に戻らず、併せて人件費や材料費等の高騰により、6月の診療報酬制度が公定価格で据置されていることから非常に厳しい経営を強いられています。診療報酬制度の改正をはじめ補助制度の創設などの支援を全国自治体病院協議会や日本病院会などの全国組織を通じて国に要望活動を行っています。

なお、未収金発生抑止対策と入院時に必要な保証人を確保できないという問題を解決し安心して入院いただくため、令和7年4月からの医療費連帯保証人代行制度の開始準備を進めてきました。

3. 病院の利用状況について

外来診療日数年間 243 日で、①延べ外来患者数 55,015 人（前年度比 522 人減）・一日平均 226.4 人、波野診療所は内科 2,251 人・1 日平均 12.0 人、歯科 664 人・1 日平均 8.2 人、②延べ入院患者数 27,998 人（前年度比 7,271 人増）、病床稼働率 63.9%(前年度比 16.7%増)と外来患者数は減少（新型コロナウイルス感染症発熱外来患者の減少が主要因）しましたが、入院患者数は増加しました。

診療単価では入院が 40,539 円（前年度比 780 円増）、外来が 13,153 円（前年度比 427 円増）となり、入院診療単価は微増、外来診療単価は毎年増額となっています。

(診療科目)

当年度	前年度
阿蘇医療センター 内科 循環器内科 脳神経内科 リウマチ膠原病内科 脳神経外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 整形外科 リハビリテーション科 腫瘍内科 小児科 糖尿病・代謝・内分泌内科 歯科口腔外科 消化器内科 血液内科 腎臓内科 耳鼻咽喉科 呼吸器内科 婦人科 皮膚科 泌尿器科 神経精神科	阿蘇医療センター 内科 循環器内科 脳神経内科 リウマチ膠原病内科 脳神経外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 整形外科 リハビリテーション科 腫瘍内科 小児科 糖尿病・代謝・内分泌内科 歯科口腔外科 消化器内科 血液内科 腎臓内科 耳鼻咽喉科 呼吸器内科 婦人科 皮膚科
波野診療所 内科 外科 整形外科 歯科	波野診療所 内科 外科 整形外科 歯科

(病床数)

区 分	病 棟	当年度	前年度
病床数	一 般	120 床	120 床
	療 養	0 床	0 床
	感染症	4 床	4 床
病床利用率（感染症病床を除く）		63.9%	47.2%

② 事務実績の状況

病院事業の業務実績は〔表 1〕のとおりで、阿蘇医療センターは、令和 6 年度入院患者数 27,998 人（1 日平均 76.7 人）、前年度 20,727 人（1 日平均 56.6 人）、外来患者数では 55,015 人（1 日平均 226.4 人）、前年度 55,537 人（1 日平均 228.5 人）と、前年度と比較すると入院患者数で 7,271 人（35.1%）の増、外来患者数で 522 人（0.9%）の減であった。

波野診療所は、内科の患者数 2,251 人（1 日平均 12.0 人）、前年度 2,554 人（1 日平均 14.0 人）、歯科では 664 人（1 日平均 8.2 人）、前年度が 776 人（1 日平均 8.5 人）と、前年度と比較すると内科で 303 人（11.9%）の減、歯科で 112 人（14.4%）の減であった。

（表 1）患者数の推移

（単位：人）

区 分	当年度		前年度		比較	
	人数	1 日平均	人数	1 日平均	増減	比率(%)
阿蘇医療センター						
入院患者数	27,998	76.7	20,727	56.6	7,271	35.1
外来患者数	55,015	226.4	55,537	228.5	△ 522	△ 0.9
波野診療所						
外来患者数（内科）	2,251	12.0	2,554	14.0	△ 303	△ 11.9
外来患者数（歯科）	664	8.2	776	8.5	△ 112	△ 14.4
合 計	85,928		79,594		6,334	8.0

（表 2-1）科別入院患者（阿蘇医療センター）

（単位：人）

区分	入 院												
	内科	整形外科	小児科	脳神経 外科	循環器科	脳神経 内科	消化器 外科	代謝 内科	歯科口腔 外科	呼吸器 内科	腎臓内科	泌尿器科	計
4月	442	427	0	236	312	102	80	65	31	123	75	0	1,893
5月	446	459	0	228	207	176	194	79	53	188	34	0	2,064
6月	434	433	0	200	314	177	226	156	42	116	66	83	2,247
7月	337	437	0	342	328	290	221	121	2	129	100	42	2,349
8月	410	257	0	226	248	234	261	113	22	203	45	144	2,163
9月	289	258	0	227	239	169	125	179	15	186	16	137	1,840
10月	438	338	0	311	285	201	123	187	4	234	36	60	2,217
11月	570	544	0	384	238	229	168	172	19	237	49	154	2,764
12月	514	495	2	330	292	256	0	213	14	245	79	166	2,606
1月	485	453	0	368	430	300	0	187	15	245	63	156	2,702
2月	424	442	0	332	424	190	0	175	22	205	93	166	2,473
3月	377	495	0	347	472	168	2	289	23	346	39	122	2,680
合 計	5,166	5,038	2	3,531	3,789	2,492	1,400	1,936	262	2,457	695	1,230	27,998
1 日平均	14.2	13.8	0.0	9.7	10.4	6.8	3.8	5.3	0.7	6.7	1.9	3.4	76.7

(表 2-2) 科別外来患者 (阿蘇医療センター)

(単位：人)

区分	外 来																					
	内科	整形外科	小児科	循環器内科	脳神経内科	脳神経外科	消化器外科	リウマチ膠原病科	乳腺内分泌外科	代謝内科	血液免疫内科	腫瘍内科	消化器内科	歯科口腔外科	耳鼻咽喉科	腎臓内科	呼吸器内科	婦人科	皮膚科	泌尿器科	神経精神科	計
4月	992	656	289	324	179	576	101	55	35	255	11	3	128	115	79	42	229	22	342	18	0	4,451
5月	1,087	640	246	330	222	603	106	53	43	287	13	2	90	113	101	65	220	17	446	20	0	4,704
6月	920	632	302	341	241	566	107	53	41	255	11	4	98	96	74	39	219	10	349	61	7	4,426
7月	1,124	629	252	347	203	491	116	49	37	271	9	1	121	96	62	51	245	11	415	116	5	4,651
8月	1,088	558	307	333	229	531	118	52	34	283	12	0	116	70	82	53	188	18	389	96	13	4,570
9月	926	468	301	329	201	521	122	46	39	279	15	1	167	47	70	41	189	14	336	93	13	4,218
10月	1,086	556	433	395	238	562	130	51	53	277	12	0	160	100	91	55	203	10	443	108	10	4,973
11月	1,022	571	366	337	190	539	85	47	43	281	14	2	128	84	82	55	240	18	353	97	13	4,567
12月	897	592	424	362	227	597	67	49	32	316	16	5	146	100	76	306	224	22	370	81	12	4,921
1月	747	538	344	378	240	575	56	47	35	306	13	2	149	85	98	345	269	12	347	182	11	4,779
2月	622	463	311	332	204	513	45	49	42	291	11	3	136	90	75	324	217	11	347	112	8	4,206
3月	653	626	393	317	252	561	50	44	37	253	16	4	137	96	71	328	233	11	295	157	15	4,549
合計	11,164	6,929	3,968	4,125	2,626	6,635	1,103	595	471	3,354	153	27	1,576	1,092	961	1,704	2,676	176	4,432	1,141	107	55,015
1日平均	45.9	37.9	16.6	17.3	17.5	36.1	7.9	49.6	19.6	23.8	12.8	1.2	11.9	7.7	20.0	40.6	18.1	8.4	44.3	14.4	5.9	226.4
診療日数	243	183	239	239	150	184	139	12	24	141	12	22	132	142	48	42	148	21	100	79	18	

(表 3) 経営の状況

(単位：円：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総収益	2,563,558,729	2,376,564,632	2,730,616,463
(うち医業収益)	1,954,865,060	1,638,012,103	1,638,155,005
総費用	2,967,355,376	2,756,075,895	2,655,725,584
当年度純損益	△ 403,796,647	△ 379,511,263	74,890,879
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度未処理欠損金	△ 2,232,958,583	△ 1,829,161,936	△ 1,449,650,673
単年度利益比率	△ 20.7	△ 23.2	4.6
利益剰余金比率	△ 114.2	△ 111.7	△ 88.5
総収支比率	86.4	86.2	102.8

(4) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額 3,238,045,000 円に対し、決算額 2,572,719,070 円で、執行率 79.5%となる。事業費用は、予算現額 3,238,045,000 円に対し、決算額 2,945,120,413 円で、不用額は 292,924,587 円となっている。

収 入（消費税込）

（単位：円）

区 分	予 算 現 額			決算額	予算額に比べて 決算額の増減	執行率	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
第1款 病院事業収益	3,238,045,000	0	3,238,045,000	2,572,719,070	△ 665,325,930	79.5	9,160,341
第1項 医業収益	2,639,695,000	0	2,639,695,000	1,963,114,752	△ 676,580,248	74.4	8,249,692
第2項 医業外収益	598,300,000	0	598,300,000	607,425,672	9,125,672	101.5	910,649
第3項 特別利益	50,000	0	50,000	2,178,646	2,128,646	4,357.3	0

支 出（消費税込）

（単位：円）

区 分	予 算 現 額					決算額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる 繰越額	不用額	備 考 (仮払消費税)
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額	計				
第1款 病院事業費用	3,238,045,000	0	0	0	3,238,045,000	2,945,120,413	0	292,924,587	76,420,806
第1項 医業費用	3,178,640,000	0	280,371	0	3,178,920,371	2,892,138,393	0	286,781,978	76,420,806
第2項 医業外費用	51,584,000	0	0	0	51,584,000	50,096,763	0	1,487,237	0
第3項 特別損失	1,900,000	0	985,257	0	2,885,257	2,885,257	0	0	0
第4項 予備費	5,921,000	0	△ 1,265,628	0	4,655,372	0	0	4,655,372	0

※医業外費用の決算額と損益計算書の医業外費用の差額 98,655,769 円は、仮払消費税（雑支出）によるものである。

(5) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 510,756,000 円に対し、決算額 196,156,000 円で執行率 38.4%となる。
資本的支出は、予算現額 671,337,000 円に対し、決算額 355,893,770 円、うち繰越額 117,156,000 円で、不用額は 198,287,230 円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 159,737,770 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

収 入（消費税込）

（単位：円）

区 分	予 算 現 額				決算額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	合 計				
第 1 款 資本的収入	510,756,000	0	0	510,756,000	196,156,000	38.4	△ 314,600,000	0
第1項 企業債	418,100,000	0	0	418,100,000	103,500,000	24.8	△ 314,600,000	0
第2項 他会計負担金	92,656,000	0	0	92,656,000	92,656,000	100.0	0	0
第3項 補助金	0	0	0	0	0	0.0	0	0

支 出（消費税込み）

（単位：円）

区 分	予 算 現 額				決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税)
	当初予算額	補正・予備費	継続費通次 繰越額	合 計					
第1款 資本的支出	671,337,000	0	0	671,337,000	355,893,770	117,156,000	0	198,287,230	9,801,700
第1項 建設改良費	423,260,000	0	0	423,260,000	107,818,700	117,156,000	0	198,285,300	9,801,700
第2項 企業債償還金	185,313,000	0	0	185,313,000	185,312,041	0	0	959	0
第3項 他会計借入金償還金	62,764,000	0	0	62,764,000	62,763,029	0	0	971	0

(6) 企業債償還状況

（単位：円）

項目	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備 考
企業債	2,989,890,918	103,500,000	185,312,041	2,908,078,877	

(7) 経営の状況〔比較損益計算書〕

本年度の経営状況は、以下の比較損益計算書のとおり、総収入 2,563,558,729 円に対し、総支出 2,967,355,376 円で、403,796,647 円が当年度純損益となっている。

収 入（消費税抜き）

（単位：円：％）

項 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	令和 4 年度	前年度比 (C) (A) - (B)	増減率 C/B*100
1 医業収益	1,954,865,060	1,638,012,103	1,638,155,005	316,852,957	19.3
①入院収益	1,117,830,949	832,610,663	805,622,388	285,220,286	34.3
②外来収益	751,246,289	728,052,346	752,594,086	23,193,943	3.2
③その他医業収益	85,787,822	77,349,094	79,938,531	8,438,728	10.9
2 医業外収益	606,515,023	738,424,896	1,089,402,427	△ 131,909,873	△ 17.9
①受取利息配当金	316,762	10,781	10,726	305,981	2,838.2
②他会計負担金	409,721,000	415,055,000	422,710,000	△ 5,334,000	△ 1.3
③補助金	32,420,700	166,199,420	523,521,860	△ 133,778,720	△ 80.5
④長期前受金戻入	149,032,199	143,325,011	131,443,777	5,707,188	4.0
⑤その他医業外収益	15,024,362	13,834,684	11,716,064	1,189,678	8.6
3 特別利益	2,178,646	127,633	3,059,031	2,051,013	1,607.0
①過年度損益修正益	2,178,646	127,633	3,059,031	2,051,013	1,607.0
②その他特別利益	0	0	0	0	—
合 計	2,563,558,729	2,376,564,632	2,730,616,463	186,994,097	7.9

支 出（消費税抜き）

（単位：円：％）

項 目	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	令和 4 年度	前年度比 (C) (A) - (B)	増減率 C/B*100
1 医業費用	2,815,717,587	2,604,689,197	2,510,569,336	211,028,390	8.1
① 給与費	1,616,375,505	1,434,797,002	1,424,927,550	181,578,503	12.7
② 材料費	401,702,550	371,050,022	326,658,970	30,652,528	8.3
③ 経費	570,540,412	577,107,505	550,770,320	△ 6,567,093	△ 1.1
④ 減価償却費	222,567,413	217,390,539	205,056,497	5,176,874	2.4
⑤ 資産減耗費	0	0	0	0	—
⑥ 研究研修費	4,531,707	4,344,129	3,155,999	187,578	4.3
2 医業外費用	148,752,532	143,494,098	144,390,376	5,258,434	3.7
① 支払利息及び 企業債取扱諸費	34,903,382	35,894,822	37,189,509	△ 991,440	△ 2.8
② 消費税	5,537,700	5,294,600	6,312,600	243,100	4.6
③ 雑支出	98,655,769	92,648,995	91,232,586	6,006,774	6.5
④ 雑損失	0	0	0	0	—
⑤繰延勘定償却	9,655,681	9,655,681	9,655,681	0	0.0
3 特別損失	2,885,257	7,892,600	765,872	△ 5,007,343	△ 63.4
① 過年度損益修正損	2,885,257	7,892,600	765,872	△ 5,007,343	△ 63.4
②その他特別損失	0	0	0	0	—
合 計	2,967,355,376	2,756,075,895	2,655,725,584	211,279,481	7.7

当年度純利益	△ 403,796,647	△ 379,511,263	74,890,879	△ 24,285,384	6.4
--------	---------------	---------------	------------	--------------	-----

【水道事業】上下水道課

(1) 職員構成

令和7年3月31日現在

課長 1人 — 課長補佐 1人 企業出納員 1人	水道管理係	— 係長 1人	主任 1人	会計年度任用職員 1人
	水道工務係	— 係長 1人	参事 1人 主事 1人	会計年度任用職員 1人
	内牧水道分室 (内牧支所)	—	参事 2人	会計年度任用職員 3人
	波野水道分室 (波野支所)	—	参事 1人	会計年度任用職員 2人

水道施設の新設、更新及び維持管理、使用水量の認定、検針、水道料金出納等の事務を本庁、各支所分室の職員 18 人（会計年度任用職員を含む）で執行しており、その事務事業はおおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額 502,544,000 円に対し、決算額 508,726,040 円で、執行率 101.2%となる。また、事業費用については、予算現額 502,330,000 円に対し、決算額 470,827,754 円で執行率 93.7%となっている。

収益的収入（消費税込み）

（単位：円：％）

区 分	予 算 額			決 算 額	執行率	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正額	合 計			
第1款 上水道事業収益	491,365,000	2,000,000	493,365,000	498,664,899	101.1	38,340,339
第1項 営業収益	430,120,000	2,000,000	432,120,000	436,292,198	101.0	37,480,199
第2項 営業外収益	61,245,000	0	61,245,000	62,372,701	101.8	860,140
第2款 簡易水道事業収益	8,017,000	1,162,000	9,179,000	10,061,141	109.6	656,197
第1項 営業収益	2,908,000	1,162,000	4,070,000	4,392,294	107.9	399,284
第2項 営業外収益	5,109,000	0	5,109,000	5,668,847	111.0	256,913
合 計	499,382,000	3,162,000	502,544,000	508,726,040	101.2	38,996,536

収益的支出（消費税込み）

（単位：円：％）

区 分	予 算 額					決 算 額	執行率	備 考 (仮払消費税)
	当初予算額	補正額	予備費	流用額	合 計			
第1款 上水道事業費用	468,770,000	9,800,000	0	265,700	478,835,700	455,403,743	95.1	11,746,945
第1項 営業費用	430,760,000	9,800,000	0	0	440,560,000	418,925,557	95.1	11,731,253
第2項 営業外費用	37,810,000	0	0	265,700	38,075,700	36,305,579	95.4	0
第3項 特別損失	200,000	0	0	0	200,000	172,607	86.3	15,692
第2款 簡易水道事業費用	20,660,000	1,100,000	0	△ 265,700	21,494,300	15,424,011	71.8	793,553
第1項 営業費用	19,010,000	1,100,000	0	0	20,110,000	14,921,662	74.2	793,553
第2項 営業外費用	1,600,000	0	0	△ 265,700	1,334,300	502,349	37.6	0
第3項 特別損失	50,000	0	0	0	50,000	0	0.0	0
第3款 予備費	5,000,000	△ 3,000,000	0	0	2,000,000	0	0.0	0
第1項 予備費	5,000,000	△ 3,000,000	0	0	2,000,000	0	0.0	0
合 計	494,430,000	7,900,000	0	0	502,330,000	470,827,754	93.7	12,540,498

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 230,972,000 円に対し、決算額 170,777,000 円で、執行率 73.9%となる。資本的支出は、予算現額 411,630,000 円に対し、決算額 300,814,407 円で執行率 73.1%である。不用額は 110,815,593 円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 130,037,407 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,041,655 円、当年度分損益勘定留保資金 116,995,752 円で補てんされている。

資本的収入（消費税込み）

（単位：円：％）

区 分	予 算 額			決算額	執行率	備考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正額	合計			
第 1 款 上水道事業 資本的収入	227,307,000	0	227,307,000	167,269,000	73.6	396,000
第1項 企業債	200,000,000	0	200,000,000	141,000,000	70.5	0
第3項 他会計補助金	21,916,000	0	21,916,000	21,913,000	100.0	0
第4項 工事負担金	1,000	0	1,000	0	0.0	0
第5項 加入金	5,390,000	0	5,390,000	4,356,000	80.8	396,000
第 2 款 簡易水道事業 資本的収入	3,665,000	0	3,665,000	3,508,000	95.7	0
第2項 加入金	154,000	0	154,000	0	0.0	0
第3項 他会計補助金	3,511,000	0	3,511,000	3,508,000	99.9	0
合 計	230,972,000	0	230,972,000	170,777,000	73.9	396,000

資本的支出（消費税込み）

（単位：円：％）

区 分	予 算 額				決算額	執行率	備考 (仮払消費税)
	当初予算額	補正額	繰越額	合 計			
第 1 款 上水道事業 資本的支出	394,500,000	0	0	394,500,000	296,021,040	75.0	13,632,655
第1項 建設改良費	248,350,000	0	0	248,350,000	150,161,788	60.5	13,632,655
第2項 企業債償還金	146,150,000	0	0	146,150,000	145,859,252	99.8	0
第 2 款 簡易水道事業 資本的支出	12,130,000	0	0	12,130,000	4,793,367	39.5	0
第1項 建設改良費	7,230,000	0	0	7,230,000	0	0.0	0
第2項 企業債償還金	4,900,000	0	0	4,900,000	4,793,367	97.8	0
第 3 款 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0.0	0
第1項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0.0	0
合 計	411,630,000	0	0	411,630,000	300,814,407	73.1	13,632,655

(4) 経営の状況〔比較損益計算書〕

本年度の経営状況は、比較損益計算書のとおりで、総収入 469,729,504 円に対し、総支出 444,905,475 円で 24,824,029 円が当年度純利益となっている。

比較損益計算書（消費税抜き）

（単位：円：％）

収 入

	令和 6 年度(A)		令和 5 年度(B)		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 C/B×100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業収益	402,805,009	85.8	399,311,797	86.3	3,493,212	0.9
①給水収益	376,530,989	80.2	373,083,945	80.6	3,447,044	0.9
②その他の営業収益	26,274,020	5.6	26,227,852	5.7	46,168	0.2
2 営業外収益	66,924,495	14.2	63,240,514	13.7	3,683,981	5.8
①受取利息及び 配当金	221,738	0.0	75,996	0.0	145,742	191.8
②他会計補助金	4,137,000	0.9	4,558,000	1.0	△ 421,000	△ 9.2
③長期前受金戻入	50,731,138	10.8	50,894,403	11.0	△ 163,265	△ 0.3
④雑収益	11,834,619	2.5	7,712,115	1.7	4,122,504	53.5
収入合計	469,729,504	100.0	462,552,311	100.0	7,177,193	1.6

支 出

	令和 6 年度(A)		令和 5 年度(B)		増減額 (C) (A)-(B)	増減率 C/B×100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業費用	421,322,413	94.7	396,382,142	93.3	24,940,271	6.3
①原水及び浄水費	56,990,932	12.8	46,085,842	10.9	10,905,090	23.7
②配水及び給水費	45,547,098	10.2	39,486,444	9.3	6,060,654	15.3
③総係費	128,582,414	28.9	123,407,244	29.0	5,175,170	4.2
④減価償却費	185,942,364	41.8	187,363,612	44.1	△ 1,421,248	△ 0.8
⑤資産減耗費	4,259,605	1.0	39,000	0.0	4,220,605	10,822.1
2 営業外費用	23,426,147	5.3	23,908,213	5.6	△ 482,066	△ 2.0
①支払利息及び 企業債取扱諸費	21,347,228	4.8	21,682,558	5.1	△ 335,330	△ 1.5
②雑支出	2,078,919	0.5	2,225,655	0.5	△ 146,736	△ 6.6
3 特別損失	156,915	0.0	4,538,883	1.1	△ 4,381,968	△ 96.5
①過年度損益修正損	156,915	0.0	4,538,883	1.1	△ 4,381,968	△ 96.5
支出合計	444,905,475	100.0	424,829,238	100.0	20,076,237	4.7

当年度純利益	24,824,029		37,723,073		△ 12,899,044	△ 34.2
--------	------------	--	------------	--	--------------	--------

【 収入未済額調 】

(単位：円：％)

	調定年度	調 定 額		収 納 額		不納欠損額		収納率	未 納 額	
		件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)	件数	金額(円)	(%)	件数	金 額 (円)
過 年 度	平成12年度	3	20,494	0	0	0	0	0.0	3	20,494
	平成13年度	13	90,860	0	0	0	0	0.0	13	90,860
	平成14年度	22	169,580	0	0	0	0	0.0	22	169,580
	平成15年度	12	75,600	0	0	0	0	0.0	12	75,600
	平成16年度	16	104,162	0	0	0	0	0.0	16	104,162
	平成17年度	42	239,893	0	0	0	0	0.0	42	239,893
	平成18年度	38	195,090	0	0	0	0	0.0	38	195,090
	平成19年度	32	162,648	7	16,335	0	0	10.0	28	146,313
	平成20年度	25	1,806,568	1	4,777	0	0	0.3	24	1,801,791
	平成21年度	23	2,364,817	4	13,494	0	0	0.6	21	2,351,323
	平成22年度	38	2,198,509	0	0	0	0	0.0	38	2,198,509
	平成23年度	18	778,268	0	0	0	0	0.0	18	778,268
	平成24年度	2	8,846	0	0	0	0	0.0	2	8,846
	平成25年度	74	229,925	5	15,217	0	0	6.6	69	214,708
	平成26年度	82	191,749	7	8,576	0	0	4.5	77	183,173
	平成27年度	161	653,257	6	13,234	0	0	2.0	158	640,023
	平成28年度	155	951,627	33	79,656	0	0	8.4	129	871,971
	平成29年度	91	567,932	22	61,412	0	0	10.8	76	506,520
	平成30年度	107	883,156	26	39,043	0	0	4.4	93	844,113
	令和元年度	167	407,419	7	15,185	0	0	3.7	162	392,234
	令和2年度	178	643,185	58	162,447	0	0	25.3	148	480,738
	令和3年度	311	1,056,384	103	335,647	0	0	31.8	238	720,737
	令和4年度	498	1,683,734	189	518,194	0	0	30.8	343	1,165,540
	令和5年度	12,464	39,841,082	12,107	38,373,390	0	0	96.3	465	1,467,692
過年度計		14,572	55,324,785	12,575	39,656,607	0	0	71.7	2,235	15,668,178
現年度計		121,311	414,167,375	109,100	370,803,324	0	0	89.5	12,479	43,364,051
合 計		135,883	469,492,160	121,675	410,459,931	0	0	87.4	14,714	59,032,229

※ 令和7年3月末時点では、3月分の水道料金は現年度分未納となっている。

※ 収納件数については、内金（一部）納付されたものもあり、必ずしも差し引いた未納額の件数にはならない。

【公共下水道事業】 上下水道課

(1) 職員構成

令和 7 年 3 月 31 日現在

課 長 1人 ― 課長補佐 1人 ― 下水道管係 係長 1人 ― 参事 3人
(企業出納員)

下水道施設の新設、更新及び維持管理、下水道受益者負担金の出納事務、下水処理業務（委託）等を職員 6 人（課長、課長補佐を含む）で執行しており、その事務事業はおおむね適正に執行されているものと認めた。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額 561,080,000 円に対し、決算額 564,105,513 円で、執行率 100.5%となる。また、事業費用については、予算現額 547,345,000 円に対し、決算額 536,130,268 円で執行率 98.0%となっている。

収益的収入（消費税込み）

（単位：円：％）

区 分	予 算 額			決 算 額	執行率	備考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正額	合 計			
第1款 公共下水道事業収益	561,080,000	0	561,080,000	564,105,513	100.5	9,772,527
第1項 営業収益	104,025,000	0	104,025,000	107,899,899	103.7	9,772,527
第2項 営業外収益	457,055,000	0	457,055,000	456,205,614	99.8	0
合 計	561,080,000	0	561,080,000	564,105,513	100.5	9,772,527

収益的支出（消費税込み）

（単位：円：％）

区 分	予 算 額					決 算 額	執行率	備考 (仮払消費税)
	当初予算額	補正額	予備費	流用額	合 計			
第1款 公共下水道事業費用	544,359,000	2,986,000	0	0	547,345,000	536,130,268	98.0	12,982,666
第1項 営業費用	503,540,000	2,440,000	586,208	0	506,566,208	501,898,179	99.1	12,982,666
第2項 営業外費用	33,674,000	325,000	0	0	33,999,000	28,604,289	84.1	0
第3項 特別損失	6,145,000	221,000	0	0	6,366,000	5,627,800	88.4	0
第4項 予備費	1,000,000	0	△ 586,208	0	413,792	0	0.0	0
合 計	544,359,000	2,986,000	0	0	547,345,000	536,130,268	98.0	12,982,666

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 302,726,370 円に対し、決算額 164,376,850 円で、執行率 54.3%となる。資本的支出は、予算現額 474,322,370 円に対し、決算額 322,013,186 円で執行率 67.9%である。翌年度繰越額 125,975,000 円であることから、不用額としては 26,334,184 円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 157,636,336 円は、引継金 41,224,415 円及び消費税資本的収支調整額 14,021,273 円、当年度損益勘定留保資金 102,390,648 円で補てんされている。

資本的収入（消費税込み）

（単位：円：％）

区 分	予 算 額				決算額	執行率	備考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正額	繰越額	合計			
第1款 公共下水道事業 資本的収入	213,201,000	3,553,000	85,972,370	302,726,370	164,376,850	54.3	0
第1項 企業債	100,500,000	0	39,800,000	140,300,000	70,600,000	50.3	0
第3項 負担金等	1,131,000	3,553,000	0	4,684,000	6,539,480	139.6	0
第6項 国庫補助金	96,000,000	0	38,126,000	134,126,000	63,621,000	47.4	0
第8項 他会計補助金	15,570,000	0	8,046,370	23,616,370	23,616,370	100.0	0
合 計	213,201,000	3,553,000	85,972,370	302,726,370	164,376,850	54.3	0

資本的支出（消費税込み）

（単位：円：％）

区 分	予 算 額				決算額	執行率	備考 (仮払消費税)
	当初予算額	補正額	繰越額	合計			
第1款 公共下水道事業 資本的支出	387,535,000	815,000	85,972,370	474,322,370	322,013,186	67.9	14,025,761
第1項 建設改良費	235,747,000	815,000	85,972,370	322,534,370	170,375,285	52.8	14,018,461
第2項 固定資産購入費	100,000	0	0	100,000	80,300	80.3	7,300
第3項 企業債償還金	151,688,000	0	0	151,688,000	151,557,601	99.9	0
合 計	387,535,000	815,000	85,972,370	474,322,370	322,013,186	67.9	14,025,761

(4) 経営の状況〔比較損益計算書〕

本年度の経営状況は、比較損益計算書のとおりで、総収入 554,332,986 円に対し、総支出 540,379,014 円で 13,953,972 円が当年度純利益となっている。

なお、公共下水道事業は令和 6 年度に「特別会計」から「公営企業会計」に移行した。

比較損益計算書（消費税抜き）

（単位：円：％）

収 入

	令和 6 年度(A)		令和 5 年度(B)		増減額 (C) (A)-(B)	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	C/B×100
1 営業収益	98,127,372	17.7				
①下水道使用料	97,725,272	17.6				
②その他営業収益	402,100	0.1				
2 営業外収益	456,205,614	82.3				
①受取利息及び 配当金	45,614	0.0				
②他会計補助金	274,625,000	49.5				
③長期前受金戻入	181,485,000	32.8				
④雑収益	50,000	0.0				
収入合計	554,332,986	100.0				

支 出

	令和 6 年度(A)		令和 5 年度(B)		増減額 (C) (A)-(B)	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	C/B×100
1 営業費用	506,182,131	93.7				
①管渠費	1,120,750	0.2				
②処理場費	119,876,156	22.2				
③総係費	37,571,151	7.0				
④減価償却費	330,323,426	61.1				
⑤その他営業費用	17,290,648	3.2				
2 営業外費用	28,569,083	5.3				
①支払利息及び 企業債取扱諸費	28,560,295	5.3				
②雑支出	8,788	0.0				
3 特別損失	5,627,800	1.0				
①その他特別損失	5,627,800	1.0				
支出合計	540,379,014	100.0				

当年度純利益	13,953,972					
--------	------------	--	--	--	--	--

【収入未済額調】

科目（下水道使用料）

（単位：円：％）

	調定年度	調定額		収納額		収納率	未納額	
		件数	金額（円）	件数	金額（円）	（％）	件数	金額（円）
過 年 度	平成19年度	4	21,067	1	21,067	100.0	3	0
	平成20年度	3	14,489	0	0	0.0	3	14,489
	平成21年度	4	30,848	1	13,556	43.9	3	17,292
	平成22年度	18	104,936	0	0	0.0	18	104,936
	平成23年度	11	37,408	1	2,530	6.8	10	34,878
	平成24年度	8	152,557	0	0	0.0	8	152,557
	平成25年度	12	16,994	0	0	0.0	12	16,994
	平成26年度	35	51,876	0	0	0.0	35	51,876
	平成27年度	33	138,679	1	8,807	6.4	32	129,872
	平成28年度	77	852,088	17	55,582	6.5	60	796,506
	平成29年度	33	147,025	6	18,726	12.7	27	128,299
	平成30年度	26	60,994	5	12,949	21.2	21	48,045
	令和元年度	52	199,654	1	1,080	0.5	51	198,574
	令和2年度	71	292,895	20	107,759	36.8	51	185,136
	令和3年度	131	452,916	36	151,971	33.6	95	300,945
	令和4年度	160	715,111	60	174,929	24.5	100	540,182
	令和5年度	761	2,029,429	560	1,326,524	65.4	201	702,905
	令和5年度未収金分	5,023	17,667,478	5,023	17,667,478	100.0	0	0
過年度計		6,462	22,986,444	5,732	19,562,958	85.1	730	3,423,486
現年度計		30,653	107,497,799	30,014	86,896,245	80.8	639	20,601,554
合 計		37,115	130,484,243	35,746	106,459,203	81.6	1,369	24,025,040

※ 令和7年3月末時点では、2月分及び3月分の下水道料金は現年度分未納となっている。

科目（下水道受益者負担金）

（単位：円：％）

	調定年度	調定額		収納額		収納率	未納額	
		件数	金額（円）	件数	金額（円）	（％）	件数	金額（円）
過 年 度	平成元年度	3	79,860	0	0	0.0	3	79,860
	平成2年度	4	126,960	0	0	0.0	4	126,960
	平成3年度	4	126,960	0	0	0.0	4	126,960
	平成4年度	4	126,960	0	0	0.0	4	126,960
	平成6年度	3	17,670	0	0	0.0	3	17,670
	平成7年度	7	47,680	0	0	0.0	7	47,680
	平成8年度	8	55,720	0	0	0.0	8	55,720
	平成9年度	8	55,720	0	0	0.0	8	55,720
	平成25年度	2	19,300	0	3,000	15.5	2	16,300
	平成28年度	4	30,000	0	0	0.0	4	30,000
	平成29年度	8	68,400	0	0	0.0	8	68,400
	平成30年度	5	39,600	0	0	0.0	5	39,600
	令和元年度	8	56,000	4	26,000	46.4	4	30,000
	令和2年度	8	56,000	0	0	0.0	8	56,000
	令和4年度	7	60,500	1	8,300	13.7	6	52,200
	令和5年度	15	118,970	5	39,070	32.8	10	79,900
過年度計		98	1,086,300	10	76,370	7.0	88	1,009,930
現年度計		82	6,413,730	68	6,285,130	98.0	14	128,600
合 計		180	7,500,030	78	6,361,500	84.8	102	1,138,530

※ 収納件数については、内金（一部）納付されたものもあり、件数としてカウントされない場合もある。

【講評・所感】

《病院事業》阿蘇医療センター

令和6年度の決算は、総収益 2,563,558,729 円に対し総支出 2,967,355,376 円となり、前年度と比較して増収となったものの、純損益 403,796,647 円を計上した。

前年度に比べ、収益においては入院・外来など医業収益が増加（19.3%）したものの、補助金など医業外収益が減少（△17.9%）、併せて人件費や材料費等の医業費用が増加（8.1%）し、純損益金は 24,285,384 円増加（6.4%）した。これにより、繰越欠損金は、令和5年度 1,829,161,936 円に、今年度純損益金を加え 2,232,958,583 円となった。

今後、令和6年3月に策定した経営強化プランに基づき、病床稼働率の向上をはじめ経営安定対策による収益増収への取り組みは勿論であるが、経費をいかに削減していくかも重要であり、業務委託等において業者との再交渉により削減を模索するなど、経費削減の努力をお願いする。

《水道事業》上下水道課

令和6年度の決算は、総収益 469,729,504 円に対し、総支出 444,905,475 円、純利益 24,824,029 円を計上し、前期比増収となったものの費用も増加し、減益となった。

今後は、燃料費や電力の物価高騰、人口減少による水道使用量の減、水道施設の老朽化に伴う更新費用の増大など課題があると思われ、そのためには水道料金の改定も考えられるところではあるが、その場合には明確な根拠を示したうえで市民の理解を求めることが必要である。

業務面において、文書収発印の番号欄や起案文などで空欄部分が散見されるが、記入漏れがないよう確実に記入し、必要が無い部分については斜線を引き記入するものが無いことを明らかにするなど徹底してほしい。

《公共下水道事業》上下水道課

令和6年度から公営企業会計に移行した公共下水道事業会計の決算は、総収益 554,332,986 円に対し、総支出 540,379,014 円、純利益 13,953,972 円を計上した。

受益者負担金の未納関係については、住んでいない方や亡くなられた方もおられ、回収も難しいと思うが、不納欠損処理も含め早めに検討のうえ整理をすべきと思われる。